

H24. 2月補正（経済対策分）土木部予算概要

【2月補正（経済対策分）の考え方】

2月26日に成立した、国の補正予算に対応するための公共事業等の補正を行う。
 年度当初の公共事業費の安定確保に努めるため、平成25年度当初予算規模の確保に併せて、平成24年度2月補正予算に事業を前倒して一体的に編成。

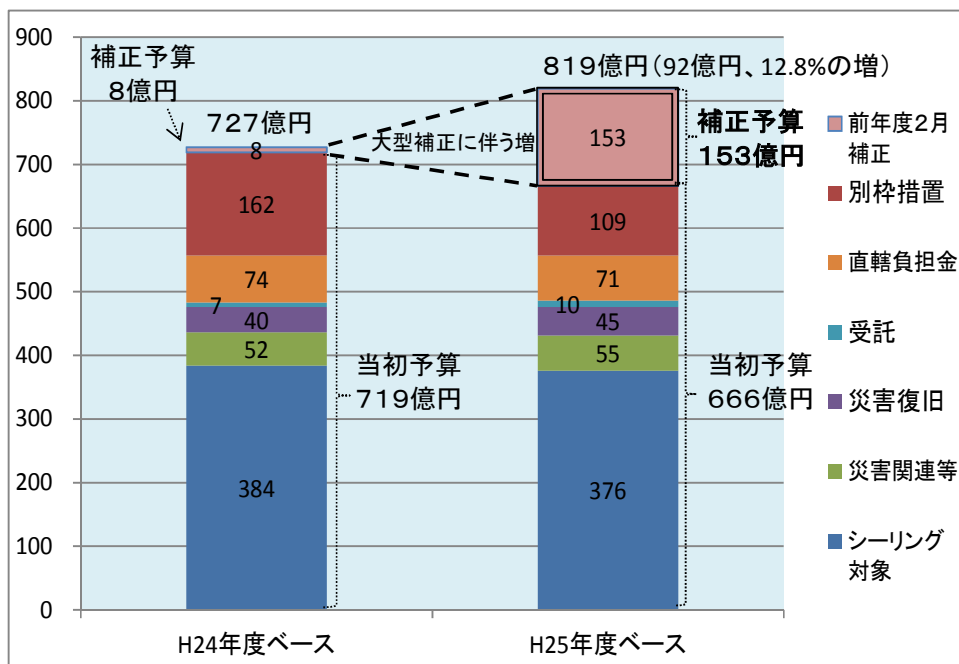
【国の補正予算】

- (1) 基本的考え方
 「日本経済再生に向けた緊急経済対策（平成25年1月11日閣議決定）」に基づき、「復興・防災対策」、「成長による富の創出」、「暮らしの安心・地域活性化」の3分野を重点とする。
- (2) 補正予算の規模（国土交通省関係・国費ベース）
 1兆8,801億円（うち公共事業費1兆8,144億円）
- (3) 地域の元気臨時交付金
 地方の資金調達に配慮し、経済対策の迅速かつ円滑な実施を図るため、地域の元気臨時交付金（地域経済活性化・雇用創出臨時交付金）が創設。
 予算規模は1兆3,980億円（経済対策における地方負担総額の8割）

補正額（一般会計＋特別会計） 155.38億円

- (1) 公共事業 152.71億円
- (2) その他事業 2.67億円

【公共事業予算の比較】



◎補正内容

1. 公共事業の補正額

152.71億円

【補正項目】

補正額

①補助公共事業費

12,236百万円

○災害に対する事前防災・減災対策のため、道路、河川、砂防等の整備を実施。

○基幹的交通インフラの整備等による地域活性化のため、道路、街路、港湾等の整備を実施。

②維持修繕費

1,689百万円

○道路ストックの老朽化対策（道路附属物等の点検、トンネル・橋梁・舗装等の修繕）を実施。

○事前防災・減災対策のための河川維持修繕、港湾施設の長寿命化対策を実施。

③受託事業費

52百万円

○市町村における道路附属物等の点検を支援するため、県が市町村からの委託を受けて点検を実施。

④直轄事業負担金

1,294百万円

○道路、河川、港湾の国直轄事業に対する負担金。

2. その他の補正額

2.67億円

【補正項目】

補正額

①県営住宅施設改善事業

267百万円

○県営住宅の老朽化対策のため、施設改善事業を実施。

平成24年度2月補正(経済対策分)予算
土木部公共事業総括表(一般会計+特別会計)

単位:百万円

事業区分	予算区分	H23年度	H24年度		H25年度			対前年度 比較 (B)／(A)	
		H24年度ベース		H25年度ベース					
		2月補正 (経対分)	当初 予算額	H24年度 合計(A)	2月補正 (経対分)	当初 予算額	H25年度 合計(B)		
補助公共	道路	155	23,131	23,286	8,564	18,529	27,093	116%	
	河川・ダム		6,871	6,871	709	7,344	8,053	117%	
	砂防		3,289	3,289	757	3,033	3,790	115%	
	港湾・空港		936	936	1,070	1,128	2,198	235%	
	街路		3,000	3,000	550	2,535	3,085	103%	
	公園		181	181	195	187	382	211%	
	下水道		1,231	1,231	364	859	1,223	99%	
	住宅		711	711	27	738	765	108%	
	災害関連		815	815		1,126	1,126	138%	
	補助公共 計	155	40,165	40,320	12,236	35,479	47,715	118%	
補助・県単公共	道路	633	3,775	4,408		4,033	4,033	91%	
	河川・ダム		1,214	1,214		1,412	1,412	116%	
	砂防		1,741	1,741		215	215	12%	
	港湾・空港		1,014	1,014		784	784	77%	
	街路		692	692		718	718	104%	
	公園		90	90		4	4	4%	
	下水道			0			0	—	
	住宅		209	209		423	423	202%	
	地域整備促進			0		329	329	皆増	
	災害関連		998	998		998	998	100%	
	県単公共 計	633	9,733	10,366	0	8,916	8,916	86%	
小計	道路	788	26,906	27,694	8,564	22,562	31,126	112%	
	河川・ダム	0	8,085	8,085	709	8,756	9,465	117%	
	砂防	0	5,030	5,030	757	3,248	4,005	80%	
	港湾・空港	0	1,950	1,950	1,070	1,912	2,982	153%	
	街路	0	3,692	3,692	550	3,253	3,803	103%	
	公園	0	271	271	195	191	386	142%	
	下水道	0	1,231	1,231	364	859	1,223	99%	
	住宅	0	920	920	27	1,161	1,188	129%	
	地域整備促進	0	0	0	0	329	329	皆増	
	災害関連	0	1,813	1,813	0	2,124	2,124	117%	
		小 計	788	49,898	50,686	12,236	44,395	56,631	112%
	維持修繕費		9,829	9,829	1,689	9,611	11,300	115%	
	災害復旧費		4,016	4,016		4,511	4,511	112%	
受託事業費		743	743	52	1,048	1,100	148%		
	合 計	788	64,486	65,274	13,977	59,565	73,542	113%	
	直轄負担金		7,381	7,381	1,294	7,083	8,377	113%	
	総合計	788	71,867	72,655	15,271	66,648	81,919	113%	

- 注 1) 社会資本整備総合交付金、地域自主戦略交付金事業(H23・H24)、防災・安全交付金(H24～)は補助公共に計上。
2) 維持修繕費には補助事業(社会資本整備総合交付金、地域自主戦略交付金(H23・H24)、防災・安全交付金(H24～))を含む。
3) 砂防には、急傾斜地崩壊対策事業、地すべり対策事業、雪崩対策事業を含む。
4) 港湾・下水道・住宅には特別会計計上分を含む。
5) 災害復旧には、県単災害復旧を含む。

**平成24年度2月補正（経済対策分）予算
土木部課別予算額**

1. 一般会計

（単位：千円）

課名	平成23年度	平成24年度				対前年度比較	
	2月補正後 （経対分） （A）	当初予算	11月補正後	2月補正		増減額 （B）-（A）	比率 （B）/（A）
				（経対分）	補正後（B）		
土木総務課	1,050,142	1,474,440	1,506,044		1,506,044	455,902	143%
技術管理課	517,601	412,265	401,286		401,286	▲ 116,315	78%
用地対策課	2,609,669	3,561,719	3,543,436		3,543,436	933,767	136%
道路維持課	14,997,258	13,031,599	13,599,733	2,146,980	15,746,713	749,455	105%
道路建設課	27,073,974	23,284,029	24,821,706	7,899,500	32,721,206	5,647,232	121%
高速道路推進課	4,670,010	5,094,766	5,060,788	700,250	5,761,038	1,091,028	123%
河川課	13,239,414	13,697,839	14,409,408	1,491,783	15,901,191	2,661,777	120%
斐伊川神戸川対策課	1,379,781	936,540	944,205		944,205	▲ 435,576	68%
港湾空港課	5,048,263	4,578,278	5,185,931	1,138,850	6,324,781	1,276,518	125%
砂防課	11,927,120	10,654,000	10,858,132	757,350	11,615,482	▲ 311,638	97%
都市計画課	4,688,496	4,538,239	4,552,216	744,675	5,296,891	608,395	113%
下水道推進課	1,299,303	1,211,766	1,211,755	745	1,212,500	▲ 86,803	93%
建築住宅課	1,306,514	1,419,100	1,507,521		1,507,521	201,007	115%
一般会計合計	89,807,545	83,894,580	87,602,161	14,880,133	102,482,294	12,674,749	114%

2. 特別会計

（単位：千円）

課名	平成23年度	平成24年度				対前年度比較	
	2月補正後 （経対分） （A）	当初予算	11月補正後	2月補正		増減額 （B）-（A）	比率 （B）/（A）
				（経対分）	補正後（B）		
港湾空港課 （臨港地域整備 特別会計）	760,473	1,144,111	1,457,104		1,457,104	696,631	192%
下水道推進課 （流域下水道特別会計）	5,542,740	4,479,700	4,475,774	363,300	4,839,074	▲ 703,666	87%
建築住宅課 （県営住宅特別会計）	3,409,266	3,423,036	3,493,120	294,593	3,787,713	378,447	111%
特別会計合計	9,712,479	9,046,847	9,425,998	657,893	10,083,891	371,412	104%